



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9202 URL http://www.anahd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 原 雄三 TEL 03-6735-1001
 グループ総務・CSR部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,369,031	5.5	116,760	30.8	112,193	50.5	73,330	40.0
27年3月期第3四半期	1,297,241	9.1	89,295	29.3	74,570	39.0	52,361	57.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 39,653百万円 (△28.9%) 27年3月期第3四半期 55,750百万円 (0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	20.97	—
27年3月期第3四半期	15.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	2,291,970	829,947	36.0	235.81
27年3月期	2,302,437	803,552	34.7	228.45

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 824,859百万円 27年3月期 798,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	4.5	125,000	36.6	110,000	63.9	65,000	65.7	18.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	3,516,425,257株	27年3月期	3,516,425,257株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	18,509,640株	27年3月期	22,069,782株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,496,268,181株	27年3月期3Q	3,491,795,129株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末にANAグループ従業員持株会信託口が保有する当社株式12,182千株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	12,972	13,690	5.5
航空事業	11,242	11,842	5.3
航空関連事業	1,705	1,730	1.5
旅行事業	1,306	1,293	△1.0
商社事業	949	1,084	14.2
その他	235	245	4.3
セグメント間取引	△2,467	△2,505	—
営業利益又は営業損失(△)	892	1,167	30.8
航空事業	782	1,186	51.6
航空関連事業	94	△38	—
旅行事業	44	42	△4.7
商社事業	32	44	35.9
その他	13	11	△11.8
セグメント間取引	△74	△78	—
経常利益	745	1,121	50.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	523	733	40.0

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日(以下、「当第3四半期」という。))のわが国経済は、一部に弱さも見られるが、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなる等、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国を始めとするアジア新興国の景気が下振れする等、わが国の景気を下押しするリスクがあるものの、雇用環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。

このような経済情勢の下、航空事業や商社事業において増収となったこと等から、売上高は1兆3,690億円となり、営業利益は1,167億円、経常利益は1,121億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は733億円となりました。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況**◎航空事業**

売上高1兆1,842億円(前年同期比5.3%増) 営業利益1,186億円(同51.6%増)

事業規模の拡大や訪日需要を取り込んだ国際線旅客を中心に収入が増加したこと等から、売上高は前年同期比5.3%増となり、営業利益は前年同期比51.6%増となりました。

<国内線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	5,232	5,289	1.1
旅客数 (人)	32,881,046	32,562,158	△1.0
座席キロ (千席キロ)	45,638,138	45,207,250	△0.9
旅客キロ (千人キロ)	29,264,537	29,334,894	0.2
利用率 (%)	64.1	64.9	0.8

※ 下記(注)3、4、6、10、11、15参照。

国内線旅客は、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化に加え、7月以降に発生した台風の影響等により、旅客数は前年同期を下回りましたが、需要動向に応じて各種運賃を柔軟に設定し増収に努めたこと等から、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから伊丹＝函館線の再開や、福岡＝宮崎線の増便に加え、ウィンターダイヤから羽田＝関西線を増便しました。一方、羽田空港における国際線発着枠の暫定使用の終了に伴い、ウィンターダイヤから一部の路線で減便しました。なお、北陸新幹線の開業に伴う競争環境の変化に対応して、機材を小型化して利用率を改善する等、需給適合に努めました。

営業面では、海外の旅行代理店で購入できる訪日旅客向けの新運賃「ANA Discover JAPAN Fare」を販売する等、増加する訪日需要を取り込みました。

サービス面では、各種手続きをよりスムーズにさせていただくことに加え、4カ国語5言語に対応した「新自動チェックイン機」の導入を開始し、2015年12月末時点で46空港に導入しました。

<国際線旅客>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,541	3,913	10.5
旅客数 (人)	5,361,465	6,054,304	12.9
座席キロ (千席キロ)	37,218,961	40,441,650	8.7
旅客キロ (千人キロ)	26,829,479	30,228,478	12.7
利用率 (%)	72.1	74.7	2.7

※ 下記(注)3、5、6、10、11、15参照。

国際線旅客は、11月にパリで発生したテロの影響により、日本発の一部路線において旅客需要が減退しましたが、欧米路線のビジネス需要が好調に推移したことに加え、全方面からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から成田＝ヒューストン線、9月から成田＝クアラルンプール線、ウィンターダイヤから成田＝ブリュッセル線、12月から羽田＝シドニー線を新規開設する等、ネットワークの充実をはかりました。また、日中両国による政府間協議の合意を受け、ウィンターダイヤから羽田＝広州線の新規開設や、羽田＝北京・上海線を増便した他、羽田＝香港線を増便したことにより、訪日需要等の取り込みをはかりました。

営業面では、日本・海外発ともに各種割引運賃を設定した他、海外市場においては、ANAブランドとともに日本の魅力を伝えるプロモーションに継続して取り組み、需要喚起に努めました。また、10月からスター・ウォーズに登場するキャラクターをデザインした特別塗装機を世界各地に運航させることで、グローバルな知名度の向上に努めました。

サービス面では、10月より日本と米国本土間の全路線のビジネスクラスにおいて、フルフラットシートを提供することで快適性を向上させました。

<貨物>

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	251	244	△3.1
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,433,739	1,421,292	△0.9
貨物輸送重量 (トン)	369,898	360,491	△2.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	369,979	363,370	△1.8
郵便収入 (億円)	28	27	△1.6
郵便輸送重量 (トン)	24,593	24,493	△0.4
郵便トンキロ (千トンキロ)	24,165	23,928	△1.0
貨物重量利用率 (%)	27.5	27.2	△0.2
国際線			
貨物収入 (億円)	938	883	△5.8
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	4,135,881	4,536,854	9.7
貨物輸送重量 (トン)	646,087	611,136	△5.4
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,731,552	2,642,394	△3.3
郵便収入 (億円)	43	50	16.5
郵便輸送重量 (トン)	27,076	25,585	△5.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	118,566	109,084	△8.0
貨物重量利用率 (%)	68.9	60.6	△8.3

※ 下記(注)3、6、7、8、9、12、13、14、16参照。

国内線貨物は、航空貨物需要が伸び悩むなか、予約販売システムを活用して、貨物代理店へ空きスペース情報をリアルタイムに提供することで、需要の取り込みに努めました。また、沖縄からの花卉(かき)需要が高まる12月に羽田＝沖縄線の貨物臨時便を設定する等、需要の取り込みをはかりましたが、円安の影響により国際線から転送される貨物が減少したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

国際線貨物は、拡大した旅客便ネットワークを活用して需要の取り込みをはかった他、貨物便ネットワークでは、10月より成田＝厦門＝沖縄線、成田＝青島＝沖縄線を新規開設する等、沖縄貨物ハブを活用したアジア域内の三国間輸送貨物やエクスプレス貨物を取り込みましたが、日本発貨物や、円安の影響を受けた海外発日本向け貨物が伸び悩んだこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は1,433億円(前年同期1,206億円、前年同期比18.8%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ附帯収入、バニラ・エア(株)の収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

バニラ・エア(株)では、10月より成田＝台北線を増便した他、海外においてインターネット宣伝広告を強化したことに加え、台湾において中国語に対応した予約センターを開設する等、訪日需要の取り込みに努めました。また、需要動向に応じて運賃を柔軟に設定する等、増収に努めました。当第3四半期における輸送実績は、旅客数は1,297千人(前年同期比57.9%増)、座席キロは2,551,155千席キロ(同62.3%増)、旅客キロは2,185,847千キロ(同80.8%増)、利用率は85.7%(前年同期差8.8%増)となりました。

◎航空関連事業

売上高1,730億円(前年同期比1.5%増) 営業損失38億円(前年同期 営業利益94億円)

羽田空港や関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比1.5%増となりましたが、当第3四半期連結会計期間において、パイロット等の訓練会社である連結子会社Pan Am Holdings, INC.の株式取得時に計上したのれんの未償却残高を一括償却したこと等から、38億円の営業損失となりました。

◎旅行事業

売上高1,293億円(前年同期比1.0%減) 営業利益42億円(同4.7%減)

国内旅行は堅調に推移したものの、欧州におけるテロの影響を受けて海外旅行の取扱高が減少したこと等の結果、売上高は前年同期比1.0%減となりました。

国内旅行は、主力商品の「ANAスカイホリデー」において、沖縄及び北海道方面を中心に取扱高が増加したことに加え、ダイナミックパッケージ「旅作」では、全方面の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、主力商品の「ANAハローツアー」において、円安の影響に加え、欧州におけるテロの影響等を受けて取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

なお、訪日旅行については、台湾や中国本土からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、取扱高は前年同期を上回りました。

◎商社事業

売上高1,084億円(前年同期比14.2%増) 営業利益44億円(同35.9%増)

リテール部門、食品部門、航空・電子部門の売上が好調であったこと等から、売上高は前年同期比14.2%増となりました。

リテール部門では、中国・アジアを中心とした訪日旅客数の増加等により、空港物販店「ANA FESTA」や空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」の販売が好調であったこと等から、売上高は前年同期を上回りました。食品部門では、主力商品であるバナナの値上げや加工食品の取扱量の増加等から、売上高は前年同期を上回りました。また、航空・電子部門では、半導体組み立て受注が好調に推移した他、航空機部品の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

売上高245億円(前年同期比4.3%増) 営業利益11億円(同11.8%減)

建物・施設の保守管理事業が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比4.3%増となりましたが、事業費の増加等により、営業利益は前年同期比11.8%減となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益または営業損失はセグメント利益または損失に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国際線旅客実績には、平成27年2月1日までのヴァージンアトランティック航空とのコードシェア便実績を含みます。
 6. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア(平成27年12月1日付でスカイネットアジア航空(株)から商号変更)、オリエンタルエアブリッジ(株)及び平成27年4月1日からの(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びエアラインチャーター便実績を含みます。
 8. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 9. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 10. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 11. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 12. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 13. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
 14. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 15. パニラ・エア(株)の実績は含まれません。
 16. パニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

◎財政状態

資産の部は、航空機の新規導入などにより固定資産が増加した一方で、デリバティブ資産の減少等により、総資産は前期末に比べて104億円減少し、2兆2,919億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規借入による資金調達を実施した一方で、社債の償還、借入金の返済により、前期末に比べて368億円減少し、1兆4,620億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて666億円減少し、7,532億円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、純資産合計は前期末に比べて263億円増加し、8,299億円となりました。この結果、自己資本比率は36.0%となりました。

詳細は、P. 8 「4. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益1,177億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2,158億円の収入となりました。

投資活動においては、資産の売却による収入があった一方で、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは1,472億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは686億円の収入となりました。

財務活動においては、社債の発行、新規借入による資金調達を行う一方で、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは832億円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて145億円減少し、1,944億円となりました。

詳細は、P. 13 「4. 四半期連結財務諸表(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表予想と比べて、売上高は、航空事業における貨物収入の伸び悩みや、欧州におけるテロの影響を受けた旅行事業の取扱高減少はあったものの、航空事業における国際線旅客収入が堅調に推移していること等から据え置いております。営業利益は、航空関連事業における連結子会社Pan Am Holdings, INC. の株式取得時に計上したのれんの未償却残高を一括償却しましたが、燃油費を中心とした費用抑制が見込まれること等により、約100億円の増加となる見通しです。

経常利益は、営業利益の増加に加え、金融収支の改善、航空機及び部品の除売却損益の改善等により約200億円の増加となる見通しであり、特別損益、税金費用等を調整した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は約130億円の増加となる見通しです。

これらの結果、平成28年3月期の連結業績予想につきまして下表の通り修正いたします。

◎平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,790,000	百万円 115,000	百万円 90,000	百万円 52,000	円 銭 14.88
今回修正予想(B)	1,790,000	125,000	110,000	65,000	18.59
増減額(B-A)	0	10,000	20,000	13,000	—
増減率(%)	0.0	8.7	22.2	25.0	—
(参考)前期連結実績(平成27年3月期)	1,713,457	91,541	67,129	39,239	11.24

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,901	38,453
受取手形及び営業未収入金	144,321	126,360
有価証券	278,692	268,870
商品	9,065	9,624
貯蔵品	54,305	58,773
繰延税金資産	33,216	43,696
その他	129,468	116,115
貸倒引当金	△185	△217
流動資産合計	692,783	661,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	113,604	108,793
航空機(純額)	873,662	918,837
機械装置及び運搬具(純額)	26,955	29,626
工具、器具及び備品(純額)	10,108	9,849
土地	51,813	52,000
リース資産(純額)	12,918	10,838
建設仮勘定	206,148	217,689
有形固定資産合計	1,295,208	1,347,632
無形固定資産	85,250	77,572
投資その他の資産		
投資有価証券	117,027	112,771
長期貸付金	4,350	4,415
繰延税金資産	34,835	41,825
その他	73,282	46,476
貸倒引当金	△1,046	△1,013
投資その他の資産合計	228,448	204,474
固定資産合計	1,608,906	1,629,678
繰延資産	748	618
資産合計	2,302,437	2,291,970

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	182,198	191,734
短期借入金	200	225
1年内返済予定の長期借入金	138,263	87,350
1年内償還予定の社債	65,000	30,000
リース債務	6,566	5,507
未払法人税等	26,179	31,397
発売未決済	120,449	116,975
賞与引当金	29,920	24,186
資産除去債務	81	-
その他	97,821	112,642
流動負債合計	666,677	600,016
固定負債		
社債	75,000	105,000
長期借入金	514,403	505,655
リース債務	20,399	19,480
繰延税金負債	2,779	1,461
賞与引当金	2,118	728
役員退職慰労引当金	529	642
退職給付に係る負債	160,562	155,796
資産除去債務	744	753
その他	55,674	72,492
固定負債合計	832,208	862,007
負債合計	1,498,885	1,462,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	282,209	282,701
利益剰余金	189,353	248,706
自己株式	△5,269	△4,537
株主資本合計	785,082	845,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,684	24,860
繰延ヘッジ損益	5,279	△24,587
為替換算調整勘定	3,855	3,847
退職給付に係る調整累計額	△26,620	△24,920
その他の包括利益累計額合計	13,198	△20,800
非支配株主持分	5,272	5,088
純資産合計	803,552	829,947
負債純資産合計	2,302,437	2,291,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,297,241	1,369,031
売上原価	998,769	1,012,607
売上総利益	298,472	356,424
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,967	73,885
広告宣伝費	5,791	7,022
従業員給料及び賞与	27,046	28,975
貸倒引当金繰入額	78	71
賞与引当金繰入額	2,939	4,291
退職給付費用	2,249	2,451
減価償却費	10,431	12,654
その他	93,676	110,315
販売費及び一般管理費合計	209,177	239,664
営業利益	89,295	116,760
営業外収益		
受取利息	601	412
受取配当金	784	1,775
持分法による投資利益	1,587	2,914
資産売却益	2,206	444
固定資産受贈益	227	2,238
その他	3,678	3,393
営業外収益合計	9,083	11,176
営業外費用		
支払利息	10,532	8,790
為替差損	1,457	1,928
資産売却損	504	35
資産除却損	4,558	3,700
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,606	-
その他	2,151	1,290
営業外費用合計	23,808	15,743
経常利益	74,570	112,193

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	662	-
厚生年金基金代行返上益	1,150	-
特別分配金	-	5,467
退職給付制度改定益	9,945	-
その他	225	165
特別利益合計	11,982	5,632
特別損失		
投資有価証券売却損	222	-
特別退職金	60	47
その他	5	-
特別損失合計	287	47
税金等調整前四半期純利益	86,265	117,778
法人税等	33,161	44,049
四半期純利益	53,104	73,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	743	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,361	73,330

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	53,104	73,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,302	△5,800
繰延ヘッジ損益	△11,694	△29,423
為替換算調整勘定	1,890	△155
退職給付に係る調整額	3,001	1,760
持分法適用会社に対する持分相当額	147	△458
その他の包括利益合計	2,646	△34,076
四半期包括利益	55,750	39,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,630	39,332
非支配株主に係る四半期包括利益	1,120	321

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	193,532	215,895
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△222,009	△147,241
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,083	△83,289
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	794	121
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,766	△14,514
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	240,935	208,937
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,593	—
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	199,762	194,423
※1のうち、減価償却費	97,448	101,554
※2のうち、設備投資額	△220,351	△240,883

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関 連事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,050,074	37,344	123,919	78,810	1,290,147
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,213	133,188	6,776	16,125	230,302
計	1,124,287	170,532	130,695	94,935	1,520,449
セグメント利益	78,271	9,475	4,446	3,260	95,452

(単位：百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	7,094	1,297,241	-	1,297,241
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,434	246,736	△246,736	-
計	23,528	1,543,977	△246,736	1,297,241
セグメント利益	1,333	96,785	△7,490	89,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関 連事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,111,467	36,857	122,042	90,474	1,360,840
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,749	136,213	7,281	17,935	234,178
計	1,184,216	173,070	129,323	108,409	1,595,018
セグメント利益又は損失(△)	118,663	△3,892	4,235	4,430	123,436

(単位:百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	8,191	1,369,031	-	1,369,031
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,344	250,522	△250,522	-
計	24,535	1,619,553	△250,522	1,369,031
セグメント利益又は損失(△)	1,176	124,612	△7,852	116,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「航空関連事業」セグメントにおいて、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんの未償却残高を一括償却しております。なお、当該事象によるのれんの償却額は、当第3四半期連結累計期間においては9,503百万円であります。

(重要な後発事象)

固定資産(航空機)の取得

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、下記のとおり航空機の発注を決議いたしました。

- | | |
|-------------|--|
| (1) 取得の理由 | 「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」において、エアライン事業領域を拡大するにあたり、リゾート路線を拡充するための機材を確保するため。 |
| (2) 取得資産の内容 | エアバスA380型機 3機 |
| (3) 取得予定価格 | 約1,500億円(カタログ価格) |
| (4) 取得時期 | 平成30年度～平成31年度 |